東京都、第2子の保育料を完全無償化へ 所得制限なし

#地域総合 #東京

2023/1/12 19:42 (2023/1/12 21:39 更新)

小池百合子都知事は第2子の保育料を完全無償化する方針を表明した（12日、東京都提供）

東京都は12日、0～2歳の第2子の保育料を完全無償化する方針を発表した。所得制限は設けない。事業費として2023年度の予算案に110億円を計上する。全国の22年の出生数が過去最少の見通しとなるなか、独自の手厚い支援策で子育てしやすい地域づくりを進める。

12日の23年度予算案の知事査定後、小池百合子知事が明らかにした。

第2子の保育料は現在、住民税の非課税世帯を除き、国または都が2分の1を助成し、残り2分の1を保護者が負担している。3～5歳は既に国が無償化済みだ。

地域全体で子育て世帯の負担を軽減する観点から、課税状況や子どもの年齢にかかわらず保護者負担をなくす。対象児童数は約5万人で、10月1日から適用を目指す。

小池氏は査定後、記者団に「東京から少子化を止める。この決意のもと、大胆な施策を実行していく」と強調した。

18歳以下の都民約200万人に対し、1人月額5千円を給付する事業について、23年度予算案に1261億円を盛り込むことも表明した。事業名は「018サポート」。都内の教育費は全国平均を1人あたり月額で約5千円上回っており、差額分を支援する。24年1月ごろに23年度分を一括給付する予定だ。

都は22年度、子育て支援や保育、妊娠支援のほか、教育や児童福祉などを含めた子ども関連の事業費を計約1兆4千億円計上している。23年度予算案は約2千億円増の約1兆6千億円に積み増す。小池氏は「出会いから結婚、妊娠、出産、子育ての全てのステージで、『チルドレン・ファースト』の視点から幅広く支援する」と述べた。